

第1回 中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会

商工会の取り組みについて

令和6年8月9日
全国商工会連合会

◆ 商工会とは

- ・商工会法(昭和35年5月20日法律第89号)に基づき設立された特別認可法人
- ・地域で事業活動を行う商工業者の集まり
- ・地域に密着した唯一の総合経済団体

◆ 商工会の役割

- ・中小企業・小規模事業者の経営支援(事業計画策定・金融・税務・労務等)
- ・地域の商工業者の総合的な振興発展併せて社会一般の福祉の増進
- ・地域の商工業者が活動しやすい事業環境の整備
- ・セミナー・イベント等の実施
- ・まちづくり等地域活性化の取り組み

会員 79.1万

他に 青年部員 37,435 人 女性部員 74,033 人

市町村商工会 1,635

※R6.4.1時点 1,620

職員総数 10,124 人

うち 経営指導員 4,084 人

都道府県商工会連合会 47

職員総数 1,074 人 (1県連平均 約22.0 人)

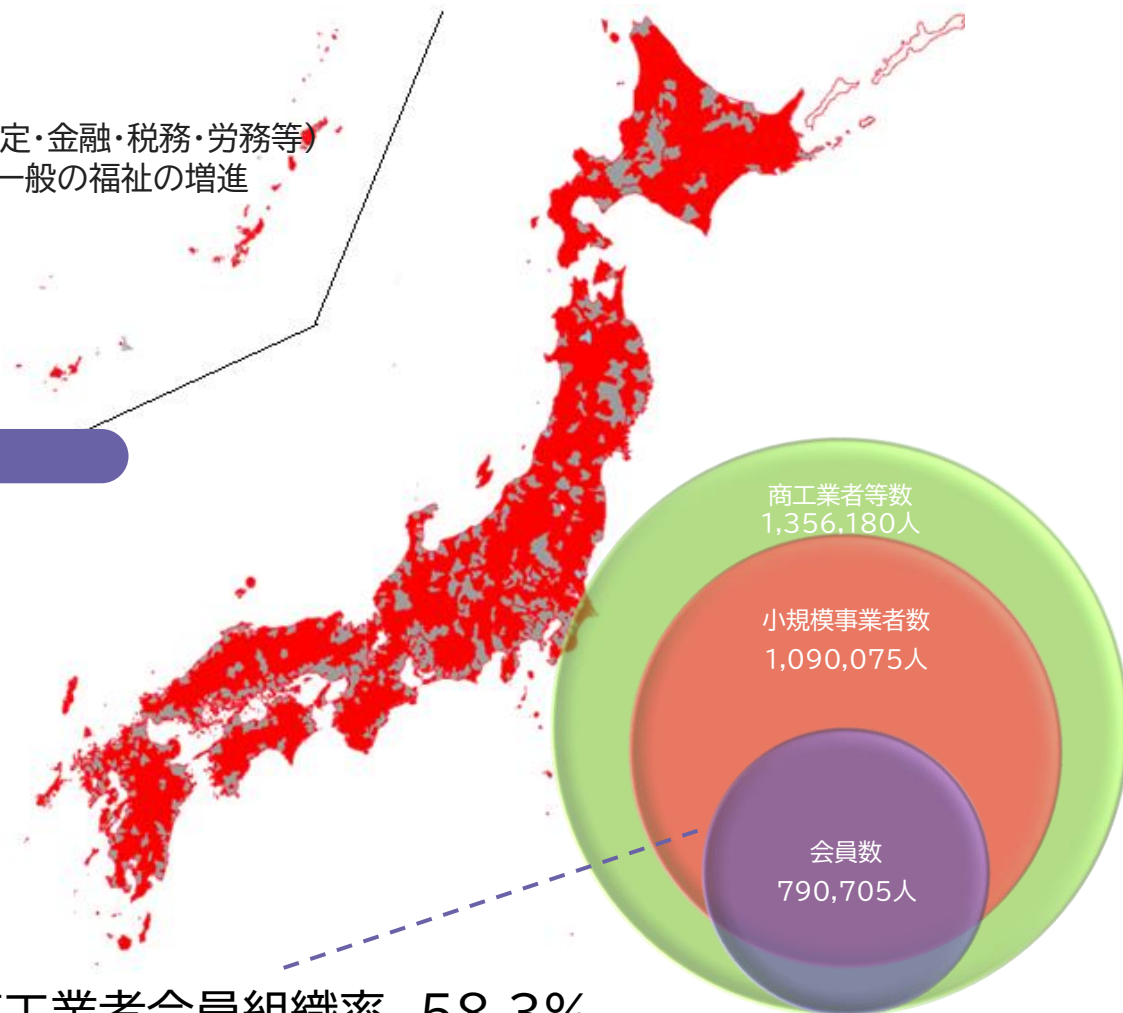
うち 専門経営指導員・経営指導員 434 人

全国商工会連合会

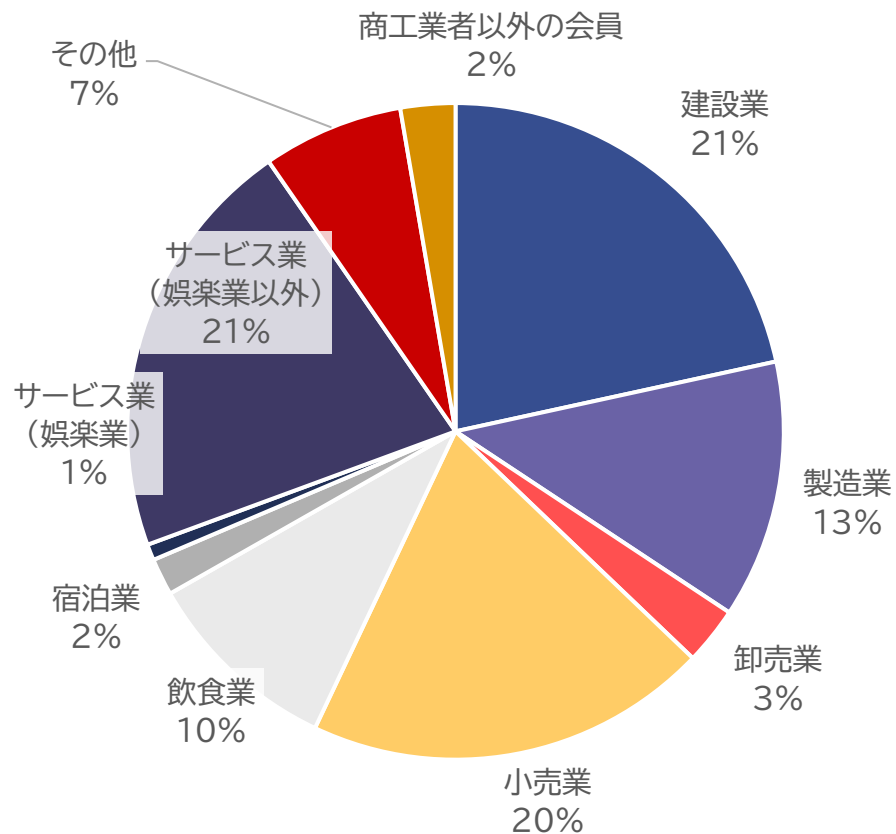
職員総数 60人

商工業者会員組織率 58.3%

※数値はR5.4.1 時点(R5商工会実態調査より)(一部除く)

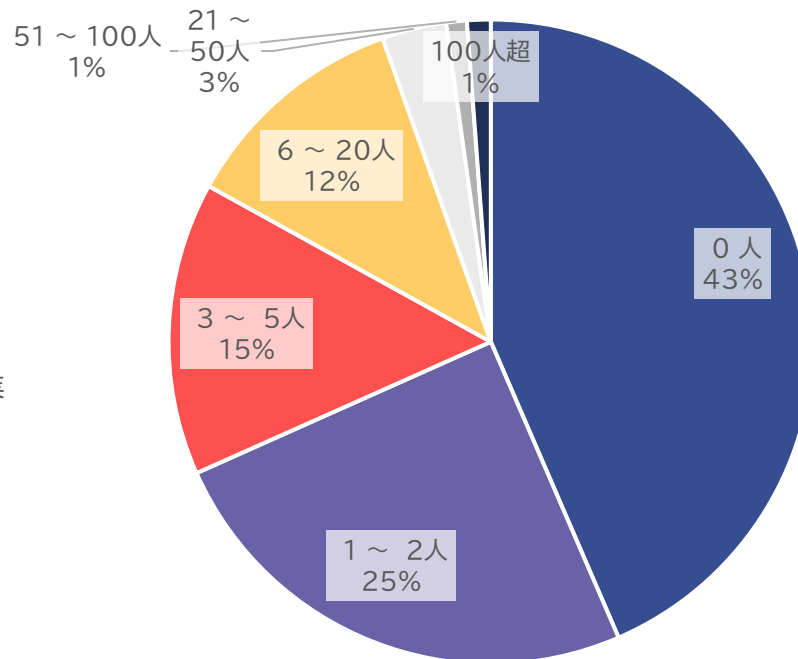


業種別



従業員数規模別

商工会会員の8割が従業員5人以下となっている。



※ 役員、家族従業員専従者、およびパート・アルバイトは、従業員数に含まない。

◆ 令和4年度の支援実績（データ出典: 令和5年度商工会・連合会実態調査等）

INPUT(投入数量)

体制



- 商工会数 1,635商工会
- 商工会職員数 10,124名（うち経営指導員 4,084名）
- 小規模補助金（一般財源化分） 354億2009万

OUTPUT(活動の結果)

活動



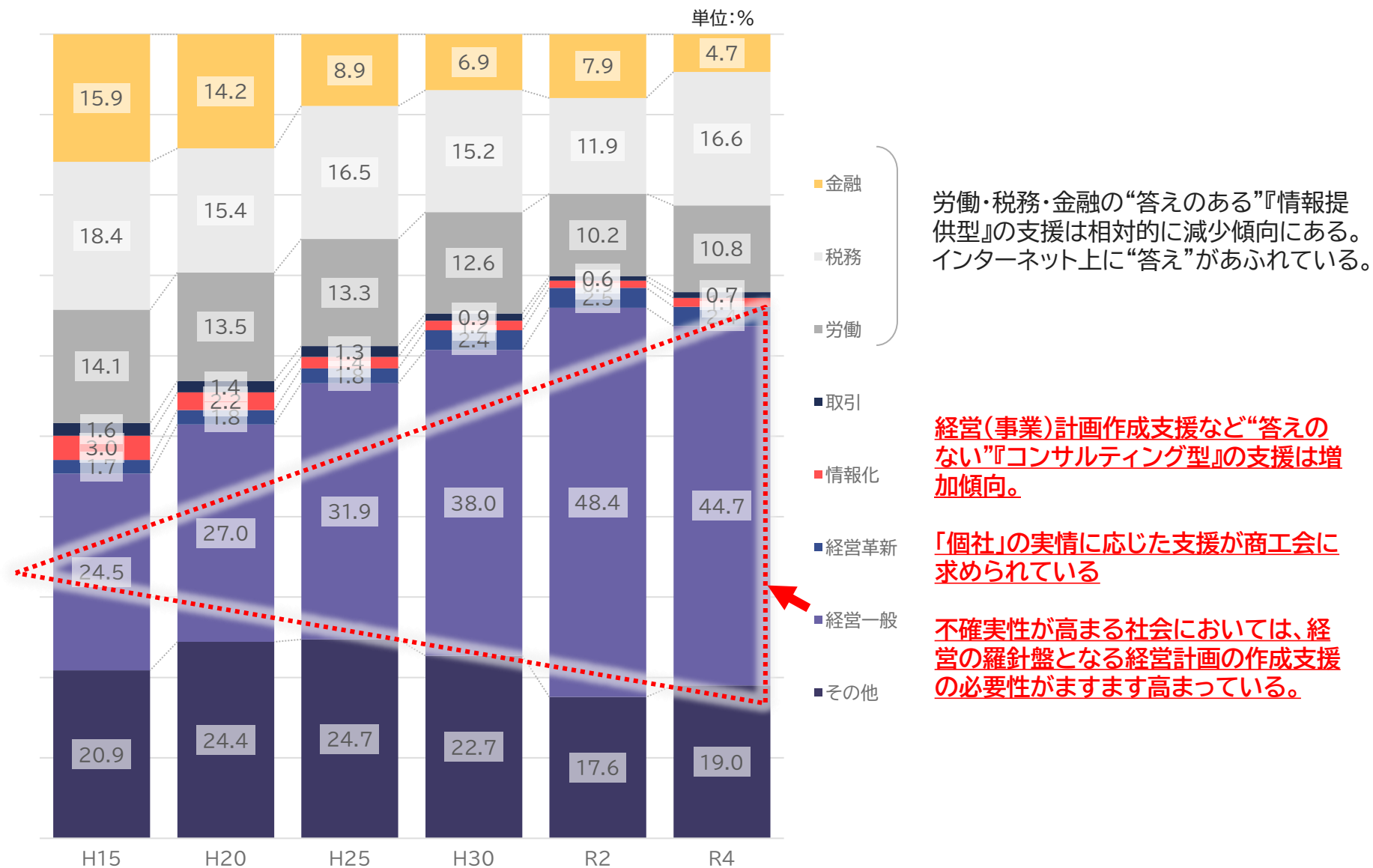
- 年間指導件数 巡回 1,258,328件 / 窓口 1,507,961件
（1指導員あたり 巡回 309件 / 窓口 369件）
- 記帳継続指導事業所数 152,577社 うち記帳機械化 61,937社
- 金融あっせん延べ件数 39,600件 うちマル経推薦件数 11,339件
- 税務援助件数 244,526件（所得税 197,576件 / 消費税 46,950件）
- 創業指導件数 27,281件
- 事業承継指導件数 15,289件
- 経営革新指導件数 15,565件
- 経営計画策定支援件数 42,536件
- 労働保険事務代行 195,331社 従業員数 930,329名
- 持続化補助金申請件数 14,427件 <H25補正からの累計 171,783件>

OUTCOME(成果・効果)

成果

- マル経貸付決定件数 11,132件
- 創業者数 6,502社
- 事業承継企業数 2,758社
- 経営革新承認企業数 1,601社
- 持続化補助金採択件数 9,744件 <H25補正からの累計 106,006件>

- ◆ 商工会の経営支援は『情報提供型(施策の情報提供)』から『コンサルティング型(経営そのものの相談)』へ
- ◆ “答えのない”支援では小規模事業者との対話を通じた伴走型での支援が必要となる。



商工会の経営支援の変遷(職員数・会員数の変遷)

5

- ◆ 時代の変遷、法令の制定・改正とともに商工会の支援の幅は拡大
- ◆ 商工会員数の増加／職員数の減少
- ◆ 今後も起こり得る環境変化への対応

平成26年～

小規模企業振興基本法(H26.6月制定)、
小規模企業支援法(H26.6改正)により、経営発達
支援事業による伴走型支援で従来の支援・サービス
を維持しながら、事業者の事業計画策定を支援し、
儲かる企業づくりを寄り添いサポート

平成11年～25年

H18 三位一体改革により小規模事業者支援に
係る予算が国から県に移譲。
中小施策の転換にあわせ、基礎的経改事業に加
え、頑張る中小・小規模企業を支援(経営革新等)

昭和35年～

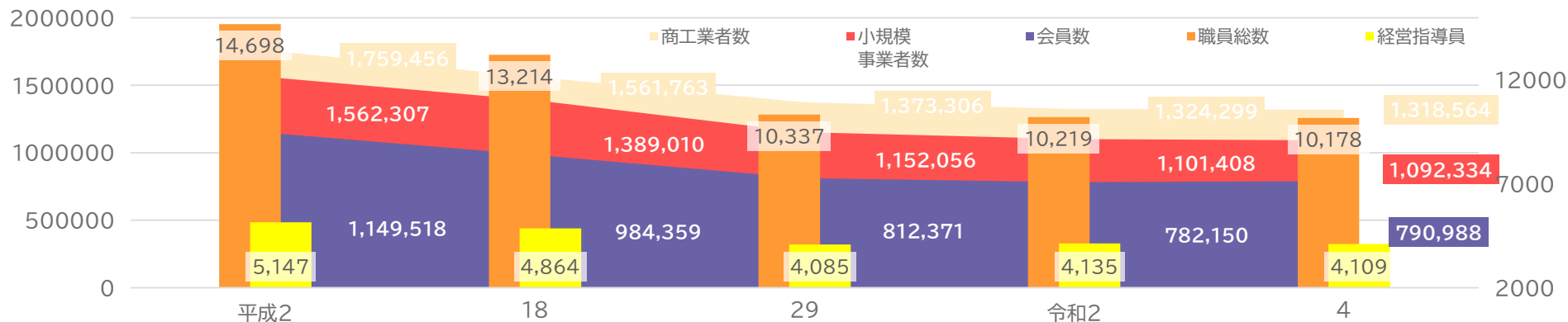
商工会法(S35制定)
中小企業基本法(S38制定→H11年改正)
基礎的**経営改善普及事業**が業務の中心

特産品開発→販路開拓
共同仕入れ、大売出し
マル経制度融資の推薦
事務の代行
記帳指導、代行
商工会の巡回訪問指導

借入条件変更(金融円滑化法)
WEB活用記帳システム
農商工連携
経営革新塾
創業塾
特産品開発→販路開拓
共同仕入れ、大売出し
マル経制度融資の推薦
事務の代行
記帳指導、代行
商工会の巡回訪問指導

持続化・もの補助申請支援
経営計画策定支援
価格転嫁対策相談
展示会出展支援
借入条件変更
WEB活用記帳システム
農商工連携
経営革新塾
創業塾
特産品開発→販路開拓
共同仕入れ、大売出し
マル経制度融資の推薦
事務の代行
記帳指導、代行
商工会の巡回訪問指導

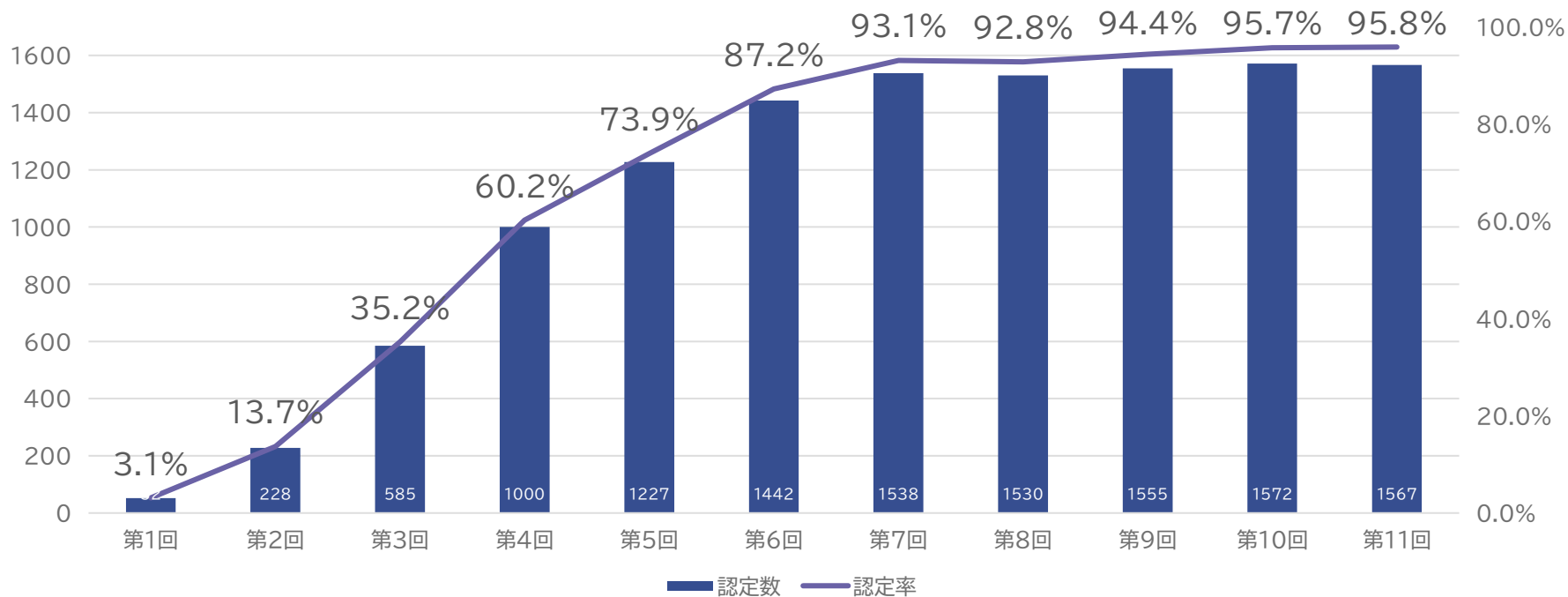
事業承継
BCP策定支援
インボイス
DX(デジタル化)・GX
持続化・もの補助申請支援
経営計画策定支援
価格転嫁対策相談
展示会出展支援
借入条件変更
WEB活用記帳システム
農商工連携
経営革新塾
創業塾
特産品開発→販路開拓
共同仕入れ、大売出し
マル経制度融資の推薦
事務の代行
記帳指導、代行
商工会の巡回訪問指導



- ◆ 全国の商工会のうち、95%以上が認定されている
- ◆ 第11回認定を以て、すべての認定計画が“市町村との共同作成”となっている
- ◆ 未認定商工会は、計画認定に向けて需要動向調査や、経済動向調査等を実施している
- ◆ 認定を受けていない≠経営戦略に踏み込んだ支援を行っていない
- ◆ 不確実性が高まるなか、最大5年間の経営発達支援計画に対して、計画変更の柔軟な対応が必要ではないか

<経営発達支援計画第11回認定後 商工会の認定状況>

商工会数 R5.4.1時点	認定済商工会	認定率
1635	1567	95.8%



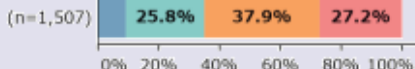
※認定率は認定日の属する年度の4.1の商工会数より算出

◆ 商工会を訪れる小規模事業者は、①事業計画の策定支援、②販路開拓支援、③税務申告支援 の相談が多い

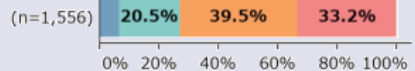
支援機関が単独で対応できる経営課題
(商工会・商工会議所)

他機関との連携状況(経営課題別)

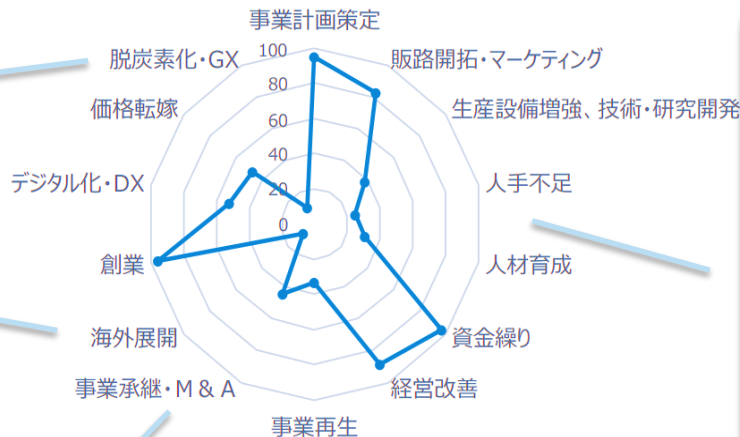
(10) 海外展開



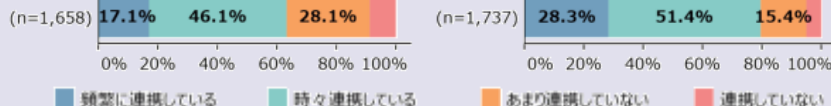
(14) 脱炭素化・GX



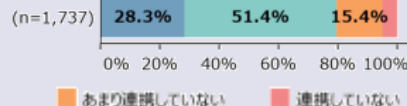
多くの支援機関が対応に課題を感じている脱炭素・GXや海外展開については連携も進んでいない。



(8) 事業再生

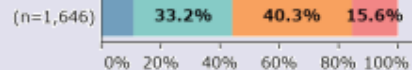


(9) 事業承継・M & A

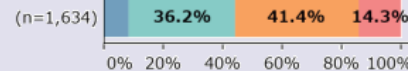


事業承継はここ数年の連携の伸び率が高い。「連携の仕方」が浸透。

(4) 人手不足



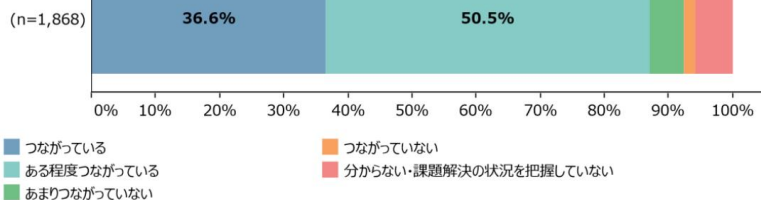
(5) 人材育成



支援機関によって得意・不得意が分かれる課題ゆえ連携状況は半々。
➡「不得意」な商工会は新たな支援メニューの情報収集をするとともに積極的に外部との連携を図っていく必要がある。

2024年小規模企業白書より

(図)他機関との連携が経営課題全般の解決に与える効果



◆ 他との連携は課題解決への第一歩につながる可能性が非常に高い

◆ マンパワー不足の対応策としても有効

- ◆ 後継者不足が本格化し人手不足も顕著。目まぐるしく変わる経営環境に即時・柔軟に対応する必要がある
- ◆ 今後はさらに景気回復を受けた「中堅企業」政策にも注視する必要がある

経済情勢

- ・原材料費・エネ価格の高止まり(採算の悪化)
- ・アフターコロナの動きの本格化
- ・続く円安傾向 等

・販路開拓

- ・コロナ禍からの売上回復及び需要喚起
- 【支援策】持続化補助金、共同協業補助金(国内外)、バイヤーとの直接取引支援 等
- 【課題】中小・小規模事業者と流通事業者等とのマッチングの創出、HP、EC、SNS等の活用

・金融・税対策

- ・原材料費・エネルギー価格の高騰、売上低迷やゼロゼロ融資返済等に係る資金繰り支援
- ・前向きな投資を後押しする税制
- 【支援策】コロナ借り換え保証、コロナ特貸・コロナ マル経、条件変更等についての迅速かつ柔軟な対応、日本公庫の資本金劣後ローン、投資促進税制の実施(適用年度がR5年度から更に2年間延長)

制度改正

- ・最低賃金の引上げ
- ・社会保険料負担の増大
- ・消費税インボイス制度への対応
- ・電子帳簿保存法 等

・生産性向上・DX化

- ・中小・小規模事業者の“稼ぐ力”を強化するため生産性の向上やDXへの対応の推進(インボイス制度への対応含む)
- 【支援策】持続化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、事業再構築補助金 等
- 【課題】補助事業の安定的かつ継続的实施、インボイス制度への対応(一定の経過措置あり)、電子帳簿保存法への対応(一定の猶予措置あり)→デジタル技術の活用促進

・労働対策

- ・働き方改革への対応に加え、最低賃金的大幅引上げを契機とする賃金上昇への対応
- ・就業調整による労働力不足
- ・社会保険料負担の増大への対応
- 【支援策】働き方改革推進支援助成金、生産性革命推進事業
- 【課題】「年収の壁・支援強化パッケージ」の推進、賃金支払い原資を確保するための粗利益向上(経営の見直し)

経営課題

- ・事業承継(後継者難)
- ・深刻化する人手不足
- ・DX、GX への対応
- ・頻発する災害への対応 等

・創業・事業承継

- ・円滑な事業承継(M&A含む)や創業促進による地域経済の活性化
- 【支援策】日本公庫やバトonzとのマッチング支援、引継支援センター、事業承継・引継ぎ補助金、事業承継税制、創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度 等
- 【課題】都市と地方の格差是正や事業承継にかかる支援力の引き上げ

・支援体制の強化

- ・支援策の充実と伴走型支援による相談対応を図るため、恒常的なマンパワー不足の解消
- 【支援策】事業環境変化対応型支援事業 等
- 【課題】安定的雇用の下での人材確保のため、複数年度の事業実施を継続要望

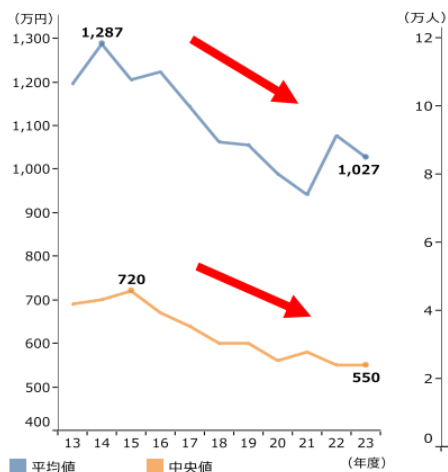
・災害対策

- ・企業規模に起因する脆弱性
- ・BCPの策定などの事前対策の推進
- 【支援策】各種共済事業
- 【課題】事業継続力強化のための啓発、実行支援策の強化

◆ 起業・創業のハードルは下がりつつあり、起業・創業支援は商工会の得意とする支援メニューでもある

図1 開業費用の少額化が進んでいる

開業費用の平均値及び中央値の推移

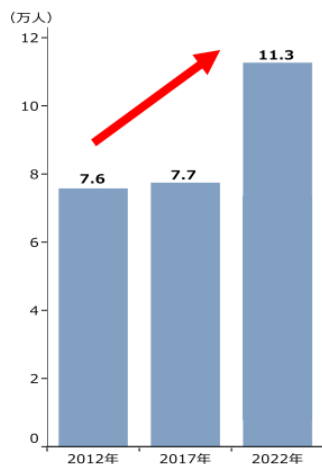


資料：(株)日本政策金融公庫総合研究所「2023年度新規開業実態調査」

(注) 日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業1年以内の企業7,032社(不動産賃貸業を除く)が対象。(回収率25.4%)

図2 29歳以下の起業者数は増加傾向

29歳以下の起業者数の推移

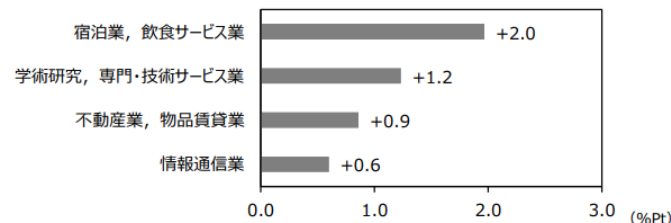


資料：総務省「就業構造基本調査」

(注) ここでの「起業家」とは、「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を指す。

図3 新規開業に占める構成比の変化

新規開業における業種別構成比の変化(上位4業種、2014~2022年度)

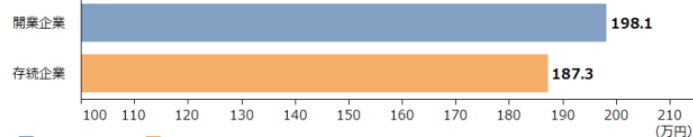


資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より中小企業庁作成

(注) ここでの「新規開業」は、当該年度に雇用関係が新規に成立した新規適用事業所をいう。

図4 開業企業は存続企業と比較して労働生産性が高い傾向にある

開業企業・存続企業の労働生産性(中央値)



資料：総務省・経済産業省「平成28年、令和3年経済センサス活動調査」再編加工

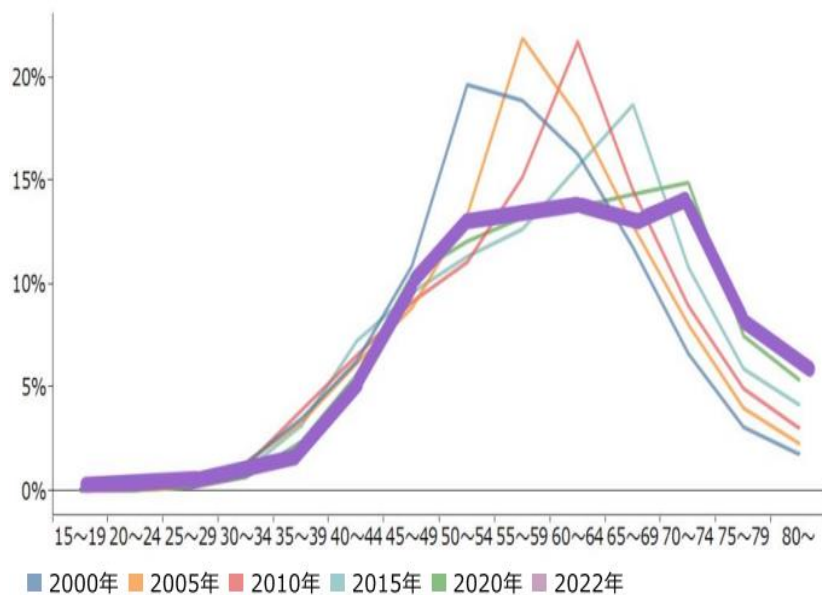
(注) 1.ここでの「開業企業」とは、2021年に存在が確認できた企業のうち、2016年時点で存在が確認できなかった企業を指す。

2.ここでの「存続企業」とは、2016年と2021年の二時点で存在が確認できた企業を指す。

◆ さらに商工会の経営支援の知見とノウハウを活用し、地元行政とも連携しながら「地方での創業支援」を行っていくことが重要

- ◆ 2000年以降と比較し、足下では経営者の高齢化が進む一方、直近2年間で高齢経営者の割合は低下(図1)
- ◆ 商工会地域における商工業者数は年々減少傾向にある(図2)
- ◆ 会員の廃業による脱退も依然高い割合を占めている(図3)

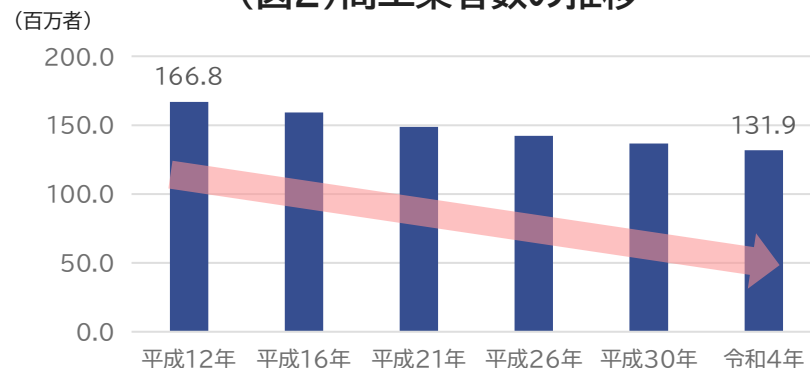
(図1)経営者年齢の分布



出典: 中小企業庁「2023年度中小企業白書」

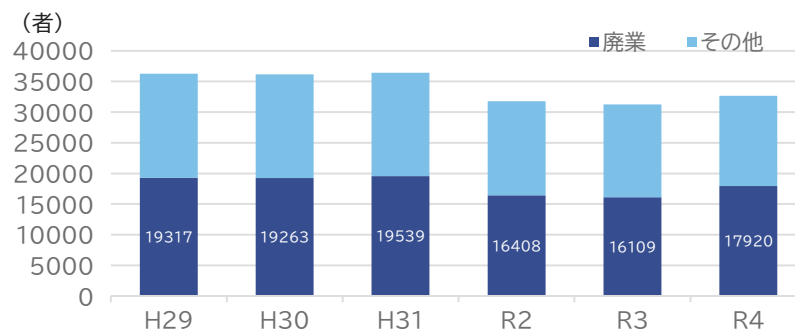
資料: (株)帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工

(図2)商工業者数の推移



資料: 令和4年度商工会・連合会実態調査より作成

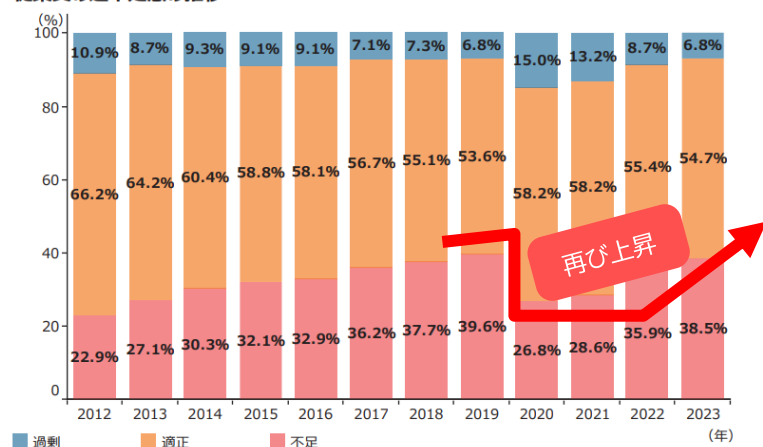
(図3)会員の脱退状況



資料: 令和4年度商工会・連合会実態調査より作成

◆ 小規模事業者の人手不足解消のための取り組み

従業員の過不足感の推移



1

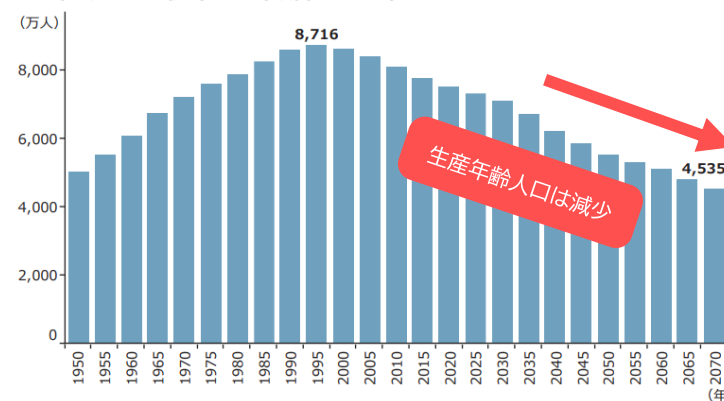
人手不足を雇用強化で補う
➡働く環境の見直し・改善

○地方においては、どのように人材を集めるかが課題であることから、事業者単位で取り組むことには限度がある。

○自治体が居住性や利便性、子育て環境を改善する等、働く環境、働き方改革を地域一体となって取り組むことが重要であり、国においては、その働きかけを行っていただきたい。

生産年齢人口の推移（2025年以降は推計値）

一部2024年小規模企業白書より



2

人手不足を省力化で補う
➡業務プロセスの見直しとDXや設備投資による効率化

○小規模事業者ごとに異なる課題や工程の短縮化など、既存事業の見直しとともに運用改善に取り組むべく、省力化への投資を促進する。

○今後、小規模事業者は、DX等をはじめとしたデジタル技術の実装を通じて、新たな価値・サービスを生み出し、他社との差別化を図りながら稼ぐ力を強化する。

【事例】商工会の取り組み ― 広域連携支援 ―

12

茨城県商工会連合会／県内商工会

◆ 小規模商工会のマンパワー不足を解消

- 令和元年～県内6ブロックに対し、連合会の専門経営指導員の内3名がブロックマネージャーとして、2ブロックずつ管理・支援を実施。
- 広域連携による事業推進は、**小規模商工会をカバーしながら複数商工会の支援業務等の相乗効果を高め、各商工会の会員等事業者サービスの高度化と平準化を同時に実現。**
- 他方、中堅職員の中途退職や県からの設置定数見直しの動きもあり、支援体制の人員維持が課題。

◆ 支援ノウハウの共有による支援品質向上策としても有効

- 販路開拓に向け、複数商工会の広域連携を県連がバックアップする形での展示会出展支援が増加。
＜具体例(令和5年度):古河市・筑西市・桜川市・八千代町・境町・五霞町の6商工会の連携事業＞
- 各商工会2事業所(小規模事業者)を対象として、経営分析→事業計画策定→計画実行支援→需要動向調査→販路開拓を一気通貫で連携支援。
- 出展前集団セミナー・専門家と各地区経営指導員のみならず若手職員連携による個別相談・展示会出(BtoB)・出展後のフォローアップ(IT利活用による業務効率向上)を実施し、売上や利益向上等の成果をあげている。
- 広域連携により、商工会間で偏りのあったノウハウの高度化と平準化が図られ、支援の質向上につながっている。



静岡県商工会連合会

◆ 合併等による職員定数の漸減への対抗策

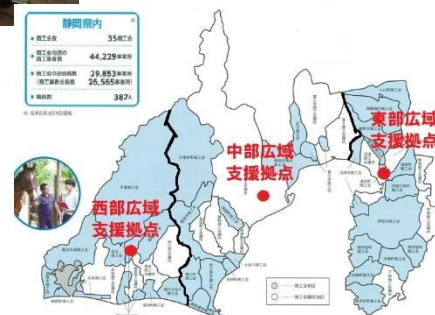
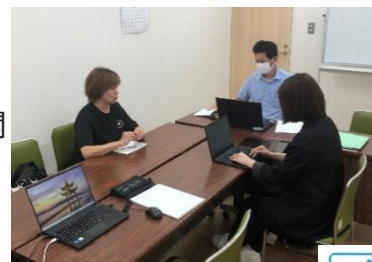
- 小規模企業振興基本法の制定を契機に中小・小規模振興条例の制定運動を展開
- 平成28年条例制定、平成29年広域サポートセンターの設置が実現
- センターに広域指導員を設置し県内3カ所計6名の体制で広域支援がスタート**
- 令和3年度にはセンターの支援実績が評価され定数の増員(2名→3名/拠点)
- ➡現在県内3カ所10名体制にてセンター運営

◆ 経験豊富なメンバーによるきめ細やかな支援

- 広域経営指導員は中小企業診断士等の有資格者である職員及び金融機関等からの出向者で構成。
- 商工会の経営指導員のみでは対応が難しい案件を担当**
- 資質向上のためOJT形式で支援にあたるケースも

◆ 令和5年度の支援実績

- 商工会への巡回指導件数 1,322回 事業所への支援件数 延べ2,961件
※経営革新98件、県版持続化補助金421件、もの補助・事業承継補助金40件 等



【事例】商工会の取り組み ― 他機関との連携 ―

13

桜井市商工会(奈良県)×地元金融機関×桜井市

◆ 大和信用金庫、桜井市と地域ビジネス活性化に向けた連携協

<金融機関との連携>

- ・ 会員限定の特別融資スキームを構築し、令和3年～5年実績は市内284事業所で19億1000万円貸付を達成。

<市との連携>

- ・ コロナ禍での「テイクアウト需要促進事業」(R3)で2000万円の経済効果
 - ＊令和3年～5年「コロナ禍＋物価高需要促進事業」で2.5億の直接経済効果 ※1
- ・ 持続化補助金への上乗せ補助(自己負担分のうち最大10万円補助)制度の創設
 - ➡その他、多くの独自事業を展開(以下商工会→市へ提案、施策化)
 - ＊令和3年～5年:コロナ禍・物価高対応デジタル化補助金 117事業所 ※2
 - ＊令和6年～:事業承継支援補助金 開廃業マッチング・企業価値計算等を支援

など

- ・ 商工会への加入促進効果も非常に大きなものに
 - ＊連携協定締結後の新規加入 301事業者(令和3年4月～令和6年6月)



※1 コロナ禍テイクアウト事業を活用した和食店はその後商工会の支援を受け真空パックの新商品を開発



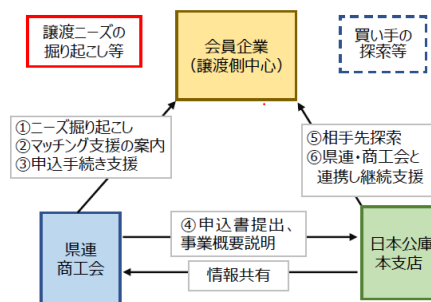
※2 リアル発注に合わせ製材現場で在庫確認と生産数量を入力。管理表を配送社トラック運転手のiPadと連携。生産ロスの削減及び配送スペースに併せた販売促進をはかる。



全国の商工会×日本政策金融公庫

◆ 事業承継支援に係る連携協定

- ・ 令和4年5月、日本政策金融公庫と全国連で、「事業承継支援に係る連携協定」締結。
- ・ 令和4年度中に全都道府県連で連携スキームの構築が完了。



【登録実績 (商工会・県連経由)】

(単位: 件数)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	累計
申込	譲渡	1	2	46	153	268	470
	譲受	0	2	19	40	100	161
	合計	1	4	65	193	368	631
引き合わせ		0	0	7	23	89	119
成約		0	0	0	2	14	16

秋田県商工会連合会

◆ 商工会成長プランに基づく人材育成

- 平成29年度より「商工会創生プラン」(令和4年度より「商工会成長プラン」)に基づく「プロ人材」の育成プログラムを実施
- ベテラン経営指導員のスキル継承を目的としてOJTを積極的に実施
- 独自のチェックシートにて経営支援能力を見える化
- スーパーバイザー派遣事業も活用し、着実に職員の資質向上成果をあげている
*独自チェックシートによるスキル習得達成率は5年間で91%に

岐阜県商工会連合会

◆ 「プロセス・コンサルティング」の浸透と実践を追求

- 令和元年度より、「商工会未来創造プラン」の実践として「プロセス・コンサルティング(※)」の浸透と定着をはかるためスーパーバイザー派遣事業を活用
※1. 分析 2. 立案 3. 提案 4. フォローのフローで成り立つ支援スキームと定義
- OJTを受ける指導員を分析・立案・提案の観点から評価し、スキルマップによって可視化(右図)し、フィードバックすることで、各能力の過不足を共有。同時に連合会の人材育成事業の成果を測る資料としても活用しており、事業のブラッシュアップも行っている。

熊本県商工会連合会

◆ 熊本県版スーパーバイザー集合型研修など

- 国庫補助金版のスーパーバイザー派遣事業の始期に先行して、早期から人材育成に着手するために県補助金を用いた新規採用者及び新規任用経営指導員を対象とした集合型研修を実施
- また、近県の人材育成取組状況を把握するため他県のスーパーバイザー及び県連担当者を集めて意見交換会を実施
- そのほか、若手職員に対するトレーナー制度を設け、随時相談に応じる仕組みを構築することで、資質向上とともにメンタルヘルス対策を実施。
- 国のスーパーバイザー事業も併用し、多角的に人材育成を行うことで商工会の支援能力の向上と組織力の強化を目指している。

事例
2-2-10

支援能力の見える化により、
効率的な育成の仕組みを構築し、
経営指導員の支援能力の向上につなげている支援機関

2023年
小規模企業白書
事例掲載

秋田県商工会連合会

▶ プロ人材の育成を目的に、OJTによる実践的スキルの継承を推進

秋田県秋田市の秋田県商工会連合会(県内商工会数21、令和4年3月現在)は、県内各地域の商工会運営に対する管理・助言などを実施している。同連合会は、平成29年度からスタートした「商工会創生プラン」において、事業者支援の強化に向けたプロ人材の育成を重点方針に掲げた。特に、経験年数の少ない経営指導員が増加する中において、勤と経験を頼りにした属人的な支援から脱却し、ベテラン経営指導員が有する実践的スキルを効率的・効果的に継承していく観点から、

No	所属商工会名	職種	氏名	指導員	SV	分析力			立案力			提案力			総合点
						ビジネス・調査・分析力	調査・分析力	調査・分析力	ビジネス・立案力	立案力	立案力	ビジネス・提案力	提案力	提案力	
1		経営指導員		5年目	馬淵	3	4	3	3	3	3	3	3	4	29
						10		9			10				
2		経営指導員		5年目	馬淵	3	4	3	3	3	3	2	3	4	28
						10		9			9				
3		経営指導員		5年目	馬淵	3	3	3	3	4	3	2	3	4	28
						9		10			9				
4		経営指導員		5年目	熊見	4	3	4	4	4	4	4	3	4	34
						11		12			11				
5		経営指導員		5年目	熊見	3	3	3	2	3	3	2	3	3	25
						9		8			8				



◆ 経営指導員(経営支援員・相談員)の増員

- 小規模事業者数は年々減少傾向にあり、それに伴い経営指導員やサポートをする相談員等の予算も縮小傾向にある
- 現状を打破するためには、小規模事業者の廃業などに歯止めをかけることが重要
- 疲弊する地域経済を活性化させ、日本経済を新たな経済構造へ変革を起こすことが重要
- 小規模事業者の置かれているステージ「成長と発展」「事業継続と持続的発展」のステップごとに応じたきめ細かな支援を行うことにより、地域経済だけでなく、雇用やコミュニティ維持を支えることに繋がり、それが成長と分配の好循環を促すこととなる

◆ 広域連携等、支援体制のバリエーションの増加

- 人口減少に伴い、日本社会で深刻な課題である人手不足は、小規模事業者を支える商工会組織体にも大きく影響
- 一つの行政の枠に捉われない、広域で指導可能な「広域指導員」を設置するための環境整備が求められる
- 支援機関同士の連携により、小規模事業者の課題解決とともに持続的な発展と、支援機関同士のマンパワー不足の解決策の一つとして有効

◆ 小規模事業者支援のためのサービスと支援の質向上のための新たな方策の実行

- 組織の若返りを図りながら、先達のノウハウの共有や経営指導員等の知識やスキルの習得を図ることは重要な課題
- デジタル化社会に対応するためには、DXの推進や業務の効率化等、デジタルツールを活用した支援が求められる
- 指導実績等のデータベースを活用した「AIサポート支援ツールの開発・活用」により、若手の経営指導員もベテラン経営指導員と同程度の支援と提案が可能となり、同時にAIによる対象者へのOJTが実施可能となり、ノウハウの共有も図れる

◆ 小規模事業者の安心、安全、地域の防災、減災のための商工会館の改修等の実施

- 商工会館は小規模事業者の経営の拠り所で、災害時には復旧・復興拠点としての機能も備える地域の重要拠点
- 商工会館は老朽化が全国的な課題となっており、損傷が激しい会館などは、その持てる機能を十分に発揮するためには大きな障壁となっている
- 小規模事業者の経営支援、復旧・復興拠点としての機能を支障なく発揮するためには、国や都道府県などによる改修等費用の支援が必要

◆ 伝統技術・オンリーワン技術の継承(石川県加賀市)

山中漆器を製造する株式会社我戸幹男商店。4代目経営者の我戸正幸さんはバブル崩壊後の売り上げ低迷の危機感から方針転換。山中商工会の支援の下、国内外の展示会出展やデザイナーとのマッチング事業参加など新たな取り組みを次々と実施。デザイナーとの共同開発により生産効率を考慮しながら職人の技術を最大限生かす意匠を実現し「グッドデザイン賞中小企業庁長官賞」を受賞した製品は海外でも人気を博するまでに成長。



◆ 地域の催事や祭りにおける伝統芸能等の文化の継承(広島県北広島町)



北広島町で舞い継がれる「芸北神楽」を今に生かすのは町内の神楽団と、地域の小規模事業者のコミュニティ。北広島町商工会青年部員の前河伸弥さんは機械修理業の代表を務めながら神楽を舞い、神楽面師として活躍。移住者の門出佳大さんは、青年部を通じて手掛けた神楽の紹介映像製作が高じて映像編集が生業に。神楽の下に集った人々が得意分野を結集し伝統に命を吹き込み続ける。

◆ 地域住民の安心・安全な暮らしを支える生活サービス(福島県三島町)

高齢化が進み食料品店やタクシー会社が相次いで廃業した地域で三島町商工会からの後押しを受けながらクラウドファンディングや補助金を活用し、交流拠点を開設した菅谷三吉さん。高齢者や共働き世帯、単身者の生活をサポートするため、拠点での総菜販売や移動販売、安否確認等のサービスを提供している。利用者のライフライン化した事業の安定性を高め継続的に運営するため、営業日を調整し別事業を手掛けるなどチャレンジを怠らない。



◆ 災害からの早急な復旧・復興に向けた活動



北海道厚真町、福島県浪江町、岐阜県金山町、広島県黒瀬の商工会女性部・青年部。被災時の復旧・復興の活動について振り返る座談会(2019年)

地域事業者の平時の相互連携は災害等の有事でも大きな力を発揮する。被災経験を生かした細やかな心配りや、地域を熟知しているからこそ的確な物的・人的支援、復旧後も持続的に地域を活性化させる取り組み。災害のたび商工会青年部や女性部等の地域の小規模事業者は自発的に今できることを迅速かつ継続的に実行し、互いを支えあっている。



全国商工会連合会

Central Federation of Societies of Commerce and Industry